



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 銭高組

コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 銭高 善雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合支援本部財務経理統轄部長 (氏名) 中元 慎二

TEL 06-6531-6431

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,975	17.2	△521	—	△277	—	△313	—
26年3月期第1四半期	20,448	△14.4	△905	—	△506	—	△499	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 2,330百万円 (△28.0%) 26年3月期第1四半期 3,234百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	△4.36	—
26年3月期第1四半期	△6.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	152,541	—	38,347	25.1	—	—	533.47	—
26年3月期	149,846	—	36,071	24.1	—	—	501.79	—

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 38,347百万円 26年3月期 36,071百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)今期の期末配当は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	47,800	11.4	△730	—	△630	—	△740	—	△10.29
通期	114,800	△2.3	550	69.5	550	△18.8	380	△88.2	5.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	73,531,406 株	26年3月期	73,531,406 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,648,130 株	26年3月期	1,646,720 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	71,883,433 株	26年3月期1Q	71,886,382 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 平成27年3月期の株主配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
(1) 個別受注実績	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内建設市場は、公共投資・民間設備投資共に増加傾向にあるものの、建設就労者の不足や資材価格の高止まり等の影響により、依然として厳しい経営環境下で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業23,519百万円に不動産事業456百万円を加えた23,975百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。利益面につきましては、営業損失は△521百万円（前年同四半期は△905百万円）、経常損失は△277百万円（前年同四半期は△506百万円）、四半期純損失は△313百万円（前年同四半期は△499百万円）となりました。

なお、建設事業につきましては、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第1四半期連結累計期間の割合が低くなる季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比2,694百万円増（1.8%増）の152,541百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比684百万円減（0.8%減）の85,339百万円、固定資産は、前連結会計年度末比3,379百万円増（5.3%増）の67,202百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比418百万円増（0.4%増）の114,194百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比2,712百万円増（3.3%増）の85,479百万円、固定負債は、前連結会計年度末比2,293百万円減（7.4%減）の28,715百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比2,276百万円増（6.3%増）の38,347百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想に関しましては、現時点において変更は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が54百万円増加し、利益剰余金が54百万円減少しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,889	33,271
受取手形・完成工事未収入金等	54,652	39,535
未成工事支出金	881	1,402
販売用不動産	84	84
その他	11,530	11,059
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	86,024	85,339
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,929	12,929
その他(純額)	4,141	4,088
有形固定資産合計	17,071	17,017
無形固定資産		
	12	21
投資その他の資産		
投資有価証券	46,066	49,496
その他	2,230	2,226
貸倒引当金	△1,557	△1,560
投資その他の資産合計	46,739	50,162
固定資産合計	63,822	67,202
資産合計	149,846	152,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,751	36,000
短期借入金	23,756	25,256
1年内償還予定の社債	—	1,500
未払法人税等	162	12
未成工事受入金	7,922	14,056
完成工事補償引当金	148	155
賞与引当金	152	228
工事損失引当金	1,352	1,101
その他	6,519	7,167
流動負債合計	82,766	85,479
固定負債		
社債	1,500	—
長期借入金	13,287	11,787
繰延税金負債	10,637	11,359
役員退職慰労引当金	196	204
退職給付に係る負債	3,431	3,427
その他	1,956	1,936
固定負債合計	31,008	28,715
負債合計	113,775	114,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	13,334	12,967
自己株式	△406	△407
株主資本合計	17,146	16,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,024	21,695
為替換算調整勘定	△99	△125
その他の包括利益累計額合計	18,925	21,569
純資産合計	36,071	38,347
負債純資産合計	149,846	152,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	20,027	23,519
不動産事業等売上高	421	456
売上高合計	20,448	23,975
売上原価		
完成工事原価	20,008	23,170
不動産事業等売上原価	132	138
売上原価合計	20,140	23,308
売上総利益		
完成工事総利益	19	348
不動産事業等総利益	288	318
売上総利益合計	308	666
販売費及び一般管理費	1,213	1,188
営業損失(△)	△905	△521
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	409	458
為替差益	117	—
その他	38	39
営業外収益合計	578	508
営業外費用		
支払利息	152	179
為替差損	—	59
その他	26	25
営業外費用合計	179	264
経常損失(△)	△506	△277
特別利益		
固定資産売却益	35	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△471	△277
法人税、住民税及び事業税	29	36
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	27	35
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△499	△313
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△499	△313

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△499	△313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,653	2,670
為替換算調整勘定	80	△26
その他の包括利益合計	3,734	2,644
四半期包括利益	3,234	2,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,234	2,330
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成27年3月期第1四半期	40,188	113.9
平成26年3月期第1四半期	18,784	2.0

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			平成26年3月期 第1四半期		平成27年3月期 第1四半期			比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
建 設 事 業	建築	官公庁	4,655	28.3	7,613	45.2	41.9	2,957	63.5
		民間	11,790	71.7	9,242	54.8		△2,548	△21.6
		計	16,446	100.0	16,856	100.0		409	2.5
	土木	官公庁	1,586	67.9	19,595	84.0	58.1	18,009	1,134.9
		民間	750	32.1	3,736	16.0		2,985	397.7
		計	2,337	100.0	23,332	100.0		20,994	898.1
	合計	官公庁	6,242	33.2	27,209	67.7	100.0	20,966	335.9
		民間	12,541	66.8	12,978	32.3		436	3.5
		計	18,784	100.0	40,188	100.0		21,403	113.9